

令 和 6 年 度

駒ヶ根市公共下水道事業会計決算書

目 次

決算書

1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	6
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	7
5 貸 借 対 照 表	8
注 記	10

決算附属明細書

1 事 業 報 告 書	11
2 キャッシュ・フロー計算書	21
3 収 益 費 用 明 細 書	22
4 固 定 資 產 明 細 書	24
5 企 業 債 明 細 書	26
6 決 算 分 析 表	28

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当 額		
第1款 下水道事業収益	952,975,000	0	0	0	952,975,000
第1項 営業収益	440,512,000	0	0	0	440,512,000
第2項 営業外収益	512,463,000	0	0	0	512,463,000
第3項 特別利益	0	0	0	0	0

支 出

区分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	
第1款 下水道事業費用	831,820,000	2,049,000	0	0	0	833,869,000
第1項 営業費用	772,183,000	2,049,000	0	△ 3,389,000	0	770,843,000
第2項 営業外費用	54,637,000	0	0	3,389,000	0	58,026,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
939,589,774	△ 13,385,226	
446,616,870	6,104,870	うち仮受消費税等 40,556,299 円
492,972,804	△ 19,490,196	うち仮受消費税等 0 円
100	100	受益者負担金 過年度調定更正分

* 営業外収益の決算額には、予算経理を要しない貸倒等に伴う下水道使用料の消費税等振替分
6,656円は含まれていない

(単位：円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
495,000	834,364,000	789,131,341	6,600,000	38,632,659	
495,000	771,338,000	733,669,680	6,600,000	31,068,320	うち仮払消費税等 19,756,217 円
0	58,026,000	55,461,661	0	2,564,339	営業外費用のうち納付税額 15,666,300 円
0	0	0	0	0	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額					地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 通次 繰越額に係る 財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計				
第1款 資本的収入	407,571,000	0	407,571,000		12,500,000	12,500,000	26,950,000
第1項 企業債	328,400,000	0	328,400,000		7,000,000	7,000,000	12,200,000
第4項 負担金	21,421,000	0	21,421,000		0	0	0
第5項 補助金	57,750,000	0	57,750,000		5,500,000	5,500,000	14,750,000

支 出

区分	予 算 額					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	小 計	
第1款 資本的支出	745,858,000	0	0	0	745,858,000	12,500,000
第1項 建設改良費	177,100,000	0	0	△ 56,000	177,044,000	12,500,000
第2項 企業債償還金	566,758,000	0	0	56,000	566,814,000	0
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額
消費税資本的収支調整額
過年度分損益勘定留保資金

327,269,549 円は、
5,127,126 円と
322,142,423 円で補填した。

(単位：円)

合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額に 係る財 源繰越額	予算額に比 べ 決算額の増減	備考
447,021,000	338,250,620	92,410,000	0	△ 16,360,380	
347,600,000	276,100,000	56,000,000	0	△ 15,500,000	
21,421,000	22,310,620	0	0	889,620	
78,000,000	39,840,000	36,410,000	0	△ 1,750,000	

(単位：円)

継続費 通 次 繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
27,000,000	785,358,000	665,520,169	94,310,000	0	94,310,000	25,527,831	
27,000,000	216,544,000	98,706,364	94,310,000	0	94,310,000	23,527,636	うち仮払消費税等 8,748,943 円
0	566,814,000	566,813,805	0	0	0	195	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	405,563,271
(2) その他営業収益	<u>497,300</u> 406,060,571

2 営業費用

(1) 管渠費	32,891,246
(2) 処理場費	147,723,739
(3) 総係費	61,901,288
(4) 減価償却費	470,723,754
(5) 資産減耗費	<u>673,436</u> <u>713,913,463</u>

営業損失 307,852,892

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	348,721
(2) 他会計補助金	261,099,891
(3) 長期前受金戻入	230,035,572
(4) 雜収益	<u>1,495,276</u> 492,979,460

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,866,654
(2) 補助金	1,891
(3) 投資その他の資産償却	7,926,616
(4) 雜支出	<u>200</u> <u>39,795,361</u> <u>453,184,099</u>

経常利益 145,331,207

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>100</u> <u>100</u> <u>100</u>
--------------	----------------------------------

当年度純利益 145,331,307
当年度未処分利益剰余金 145,331,307

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

		前年度末残高	前年度処分額 議会の議決による処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金		1,494,804,873	153,823,294	1,648,628,167	0	1,648,628,167
剰余金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000	0	900,000
	国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239	0	86,616,239
	他会計補助金	288,000	0	288,000	0	288,000
	受益者負担金	7,654	0	7,654	0	7,654
		87,811,893	0	87,811,893	0	87,811,893
利益剰余金	未処分利益剰余金	153,823,294	△153,823,294	(繰越利益剰余金) 0	(当年度純利益) 145,331,307	(当年度未処分利益剰余金) 145,331,307
		153,823,294	△153,823,294	0	145,331,307	145,331,307
資本合計		1,736,440,060	0	1,736,440,060	145,331,307	1,881,771,367

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業剩余金処分計算書

(単位:円)

		当年度末残高	議会の議決による処分額	処分後残高
資本金		1,648,628,167	145,331,307	1,793,959,474
剩 余 金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000
	国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239
	他会計補助金	288,000	0	288,000
	受益者負担金	7,654	0	7,654
		87,811,893	0	87,811,893
利 益 剩 余 金	未処分利益剩余金	(当年度末処分利益剩余金) 145,331,307	△ 145,331,307	0
		145,331,307	△ 145,331,307	0
資本合計		1,881,771,367	0	1,881,771,367

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	359,758,816
ロ 建物	1,216,509,821
減価償却累計額	△ 638,138,519
ハ 構築物	20,127,391,196
減価償却累計額	△ 8,340,136,339
二 機械及び装置	3,823,565,483
減価償却累計額	△ 3,252,677,421
ホ 車両運搬具	4,004,716
減価償却累計額	△ 3,604,244
ヘ 工具器具及び備品	79,797,223
減価償却累計額	△ 71,686,252
ト その他有形固定資産	900,000
チ 建設仮勘定	143,297,080
有形固定資産合計	13,448,981,560

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	288,000
無形固定資産合計	288,000

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	27,080,881
投資その他の資産合計	27,080,881
固定資産合計	13,476,350,441

2 流動資産

(1) 現金預金

550,354,764

(2) 未収金

115,628,546

貸倒引当金

△ 264,728

115,363,818

(3) 前払金

18,835,000

流動資産合計

684,553,582

資産合計

14,160,904,023

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,410,719,064
企 業 債 合 計	5,410,719,064
固 定 負 債 合 計	5,410,719,064

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	520,078,682
企 業 債 合 計	520,078,682
(2) 未払金	63,519,372
(3) 賞与等引当金	2,767,000
流 動 負 債 合 計	586,365,054

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	36,452,979
収益化累計額	△ 14,088,584
口 国庫補助金	8,222,518,094
収益化累計額	△ 4,205,493,089
ハ 他会計補助金	777,313,576
収益化累計額	△ 473,648,764
二 受益者負担金	2,118,025,800
収益化累計額	△ 980,294,124
亦 工事負担金	2,784,842
収益化累計額	△ 701,778
償却資産に係る長期前受金合計	2,083,064
	5,482,868,952
(2) 元金償還金に係る長期前受金	
イ 他会計補助金	1,067,059,785
収益化累計額	△ 564,606,299
元金償還金に係る長期前受金合計	502,453,486
(3) 建設仮勘定長期前受金	
イ 国庫補助金	69,045,458
口 受益者負担金	227,633,369
ハ その他長期前受金	47,273
建設仮勘定長期前受金合計	296,726,100
繰 延 収 益 合 計	6,282,048,538
負 債 合 計	12,279,132,656

資 本 の 部

6 資本金

1,648,628,167

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	900,000
口 国庫補助金	86,616,239
ハ 他会計補助金	288,000
二 受益者負担金	7,654
資 本 剰 余 金 合 計	87,811,893

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	145,331,307
利 益 剰 余 金 合 計	145,331,307
剰 余 金 合 計	233,143,200
資 本 合 計	1,881,771,367
負 債 資 本 合 計	14,160,904,023

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8~50年	構築物	10~60年
----	-------	-----	--------

機械及び装置	8~25年	工具器具及び備品	4~15年
--------	-------	----------	-------

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しておらず、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。受益者負担金においては、貸倒が見込めないため、引当は行わず、不納欠損が発生した場合は、特別損失にて計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、地方公営企業会計の改正(平成25年度)以前の控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

また、納付税額計算上、不納欠損及び端数処理のため、予算経理を行わない雑収益が発生している。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和6年度 事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和6年度の駒ヶ根市公共下水道事業は、国庫補助事業により、委託関連では駒ヶ根浄化センターの管廊耐震診断業務を行い、工事関連では東町工区の管渠工事を行いました。また、起債事業により、文化センター西工区の管渠工事やマンホールポンプ場4箇所のポンプ更新工事等を進めました。管渠の整備済面積は923haで、事業認可区域の94.9%となっています。

令和6年度末における公共下水道の事業認可区域内人口は19,245人、うち供用開始区域内人口は18,683人で、普及率は97.1%（前年度比0.02%減）、うち水洗化（下水道接続）人口は16,958人で、水洗化率は90.8%（前年度比0.5%増）となっています。年間有収水量は、2,204,240m³（前年度比28,055m³増）となり、1日当たりでは、6,039m³（前年度比93m³増）となりました。

今後は、引き続き、駒ヶ根浄化センター全体整備計画に従い、経営状況を考慮しながら、施設の長寿命化等を進めてまいります。また、経営戦略については、令和6年6月に改定を行い、より一層の効率的な経営計画となりました。

イ 経営

総収益（税抜）では、899,040千円で前年度比4,794千円（0.5%）の減少となりました。これは、営業外収益の一般会計繰入金が、支払利息の減少等に伴い、前年度比9,094千円（3.4%）減少したこと等が要因です。

総費用（税抜）では、753,709千円で前年度比3,698千円（0.5%）の増加となりました。これは、営業費用が管渠費の委託料や修繕費等で前年度比7,200千円（28.0%）の増加、処理場費委託料が前年度比5,440千円（3.8%）増加したことが要因です。営業外費用では、企業債の支払利息等の減少により、前年度比9,851千円（19.8%）の減少となっています。

この結果、経常利益、純利益とも145,331千円となり、前年度比8,492千円（5.5%）の減少となりました。また、修繕工事の工期延長により、営業費用のうち、6,600千円を翌年度予算へ繰り越しました。

□ 工事等

建設改良事業では、東町工区の管渠工事や駒ヶ根浄化センター管理棟電気室制御電源設備改築工事等により、投資総額は、98,706千円（税込）となりました。事業内訳は、国庫補助事業が83,080千円、起債事業が14,309千円、単独事業740千円となっています。本年度整備した管渠の延長は、112.6mでした。また、国の1次補正予算等に伴い、94,310千円を翌年度予算へ繰り越しました。

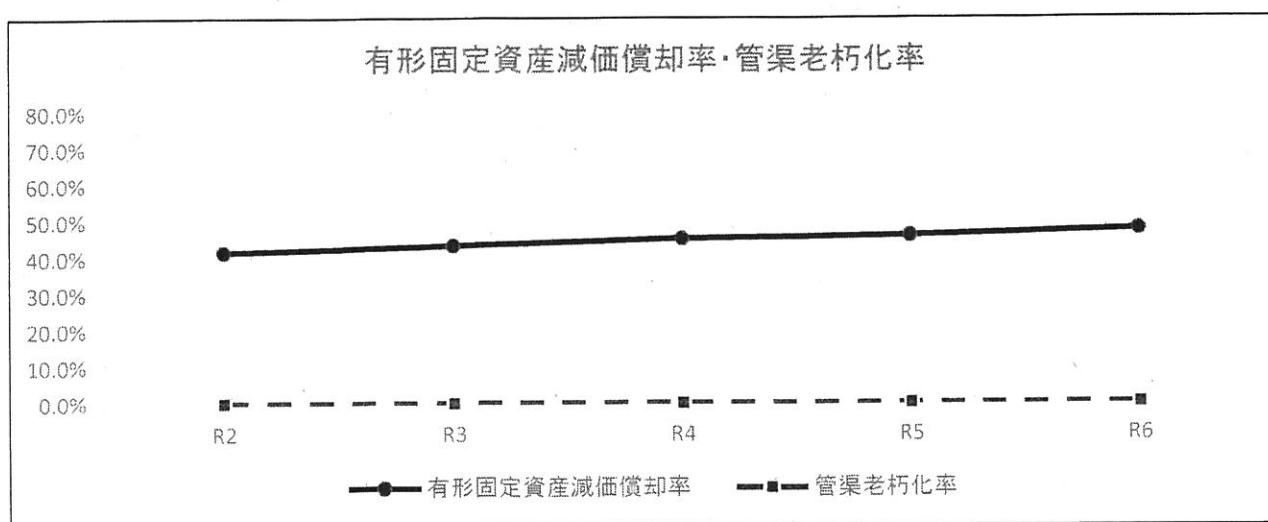
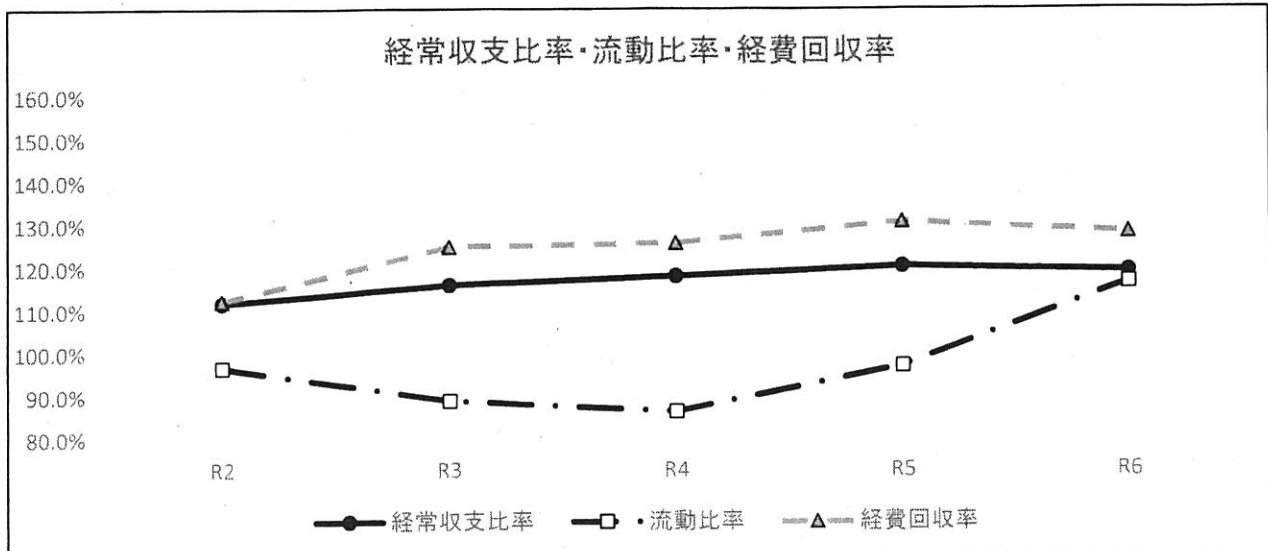
企業債は、償還元金として566,814千円を償還しました。また、建設改良費に充てるための建設改良債を56,100千円、企業債償還と減価償却費との差を調整するための資本費平準化債を220,000千円借り入れました。この結果、令和6年度末の企業債未償還残高は5,930,798千円となり、前年度比290,714千円（4.7%）減少しました。

（2）経営指標に関する事項（次ページ「経営指標の推移」参照）

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の委託料や修繕費等の増加等により、前年度比1.2%減の119.3%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。事業の支払能力（短期的な資金繰り）を示す流動比率については、企業債償還のピークが過ぎたことにより、前年度比19.5%増の116.7%と大幅に改善し、健全経営の水準とされる100%を上回りました。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.5%減の128.4%となりましたが、汚水に必要な費用を下水道使用料収入で賄えている状況とされる100%を上回っています。一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.7%増の47.8%と年々増加しており、徐々に老朽化が進んでいる状況です。法定耐用年数を経過した管渠の老朽割合を示す管渠老朽化率は、供用開始が平成7年で耐用年数が50年のため、償却済の資産は0.0%ですが、令和28年度以降に一気に償却済資産が増加し、更新需要のピークを迎えますので、将来の更新需要に備え補填財源残高の増加を計画的に行う必要があります。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	111.9%	116.2%	118.2%	120.5%	119.3%
流動比率	96.8%	89.1%	86.5%	97.2%	116.7%
経費回収率	112.4%	125.1%	125.9%	130.9%	128.4%
有形固定資産減価償却率	41.7%	43.5%	45.3%	46.1%	47.8%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



経常収支比率 = 経常（特別利益を除いた）収益／経常（特別損失を除いた）費用
 流動比率 = 流動資産／流動負債
 経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費（公費分除く）
 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却費累計額／有形固定資産（土地除く）の帳簿原価
 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道の管渠延長

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第7号	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計継続費 繰越計算書の報告について	R6.6.5	
報告第8号	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算繰 越計算書の報告について	R6.6.5	
議案第38号	駒ヶ根市下公共下水道条例の一部を改正する條 例	R6.6.5	R6.6.27
議案第58号	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の 処分及び決算認定について	R6.9.2	R6.9.30
議案第72号	駒ヶ根市下水道事業の設置等に関する条例及び 駒ヶ根市水道事業の設置等に関する条例の一部 を改正する条例	R6.11.29	R6.12.19
議案第7号	令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業会計補正予 算	R7.1.29	R7.1.29
議案第27号	令和7年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	R7.2.20	R7.3.21

(4) 行政官庁許認可事項

イ 国庫補助金に関する事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
R6.4.16	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付 金交付申請(防災・安全交付金)	R6.6.14
R6.4.16	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付 金交付申請(社会資本整備総合交 付金)	R6.6.14
R7.1.10	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付 金交付申請(令和6年度一次補正 (国土強靭化)関係)	R7.2.3

ロ 地方債に関する事項

申請年月日	申請先	件 名	同意年月日
R6.7.22	長野県知事	令和6年度地方債協議	R6.8.16

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	事務職員	技術職員	嘱託職員	臨時職員	合計
令和5年度末	2	2	1	1	6
令和6年度末	2	2	1	1	6
増 減	0	0	0	0	0

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事等

(1) 建設工事の概況（消費税等相当額を含む金額で表示）

イ 工事

国庫補助（社会資本整備総合交付金）事業

(単位:円)

工事名	本年度施工内容	本年度支払金額	着工年月日	竣工年月日
管渠工事 東町工区	施工延長 81.6 m φ 200	14,355,000	R6.8.19	R7.2.6
合計		14,355,000		

国庫補助（防災・安全交付金）事業

(単位:円)

工事名	本年度施工内容	本年度支払金額	着工年月日	竣工年月日
浄化センター管理棟 電気室制御電源設備改築工事【R5繰越分】	駒ヶ根浄化センター管理棟 制御電源設備更新	24,000,000	R5.8.31	R7.3.13
浄化センター管理棟 電気室制御電源設備改築工事	駒ヶ根浄化センター管理棟 制御電源設備更新	19,549,000	R5.8.31	R7.3.13
合計		43,549,000		

起債事業

(単位:円)

工事名	本年度施工内容	本年度支払金額	着工年月日	竣工年月日
マンホールポンプ更新工事	赤穂 菅の台第2ポンプ場 No.1ポンプ 1台	1,177,000	R5.12.6	R6.5.10
管渠工事 文化センター西工区	施工延長 31.0 m φ 150	3,718,000	R6.10.4	R6.12.20
水道移設補償 文化センター西工区	管渠延長工事に伴う 水道移設工事	2,460,000	R6.10.4	R6.12.20
マンホールポンプ更新工事	下平 南下平入口第2ポンプ場 No.2ポンプ 1台	1,056,000	R6.11.8	R7.3.28
マンホールポンプ更新工事	赤穂 赤穂南小学校北ポンプ場 No.1ポンプ 1台	616,000	R6.11.8	R7.3.28
マンホールポンプ更新工事	赤穂 赤穂南小学校南ポンプ場 No.1ポンプ 1台	1,298,000	R6.11.8	R7.3.28
浄化センター管理棟 会議室照明更新工事	駒ヶ根浄化センター管理棟 LED照明等一式	814,000	R6.12.26	R7.3.28
浄化センター管理棟 中央管理室照明更新工事	駒ヶ根浄化センター管理棟 LED照明等一式	1,100,000	R7.1.8	R7.3.28
防火水槽撤去による 下水道管延伸費用負担金	赤穂北の原 防火水槽撤去による下水道本管工事	1,650,000	R6.11.1	R7.3.26
合計		13,889,000		

□ 委託

国庫補助（防災・安全交付金）事業

(単位:円)

業務名	本年度委託内容	本年度 支払金額	着手 年月日	完了 年月日
浄化センター電気室 制御電源設備工事監理業務【R5線越分】	駒ヶ根浄化センター電気室 制御電源設備更新工事監理	1,400,000	R5.10.12	R7.3.13
浄化センター電気室 制御電源設備工事監理業務	駒ヶ根浄化センター電気室 制御電源設備更新工事監理	3,176,000	R5.10.12	R7.3.13
浄化センター 再構築基本設計技術的援助業務【R5線越分】	駒ヶ根浄化センター 管廊耐震診断	11,000,000	R6.3.8	R7.3.25
公共下水道に係る 事業計画策定委託業務	公共下水道整備に係る 計画策定、設計監理、検査	9,600,000	R6.5.9	R7.3.25
合計		25,176,000		

起債事業

(単位:円)

工事名	本年度施工内容	本年度 支払金額	着工 年月日	竣工 年月日
マンホールポンプ 改築工事に係る特別調査業務委託	水中汚水ポンプ単価調査 ポンプ制御盤単価調査	420,200	R6.5.28	R6.8.9
合計		420,200		

3 業務

(1) 業務量

イ 下水道整備状況に関する事項

項目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
整備面積(単年度)	ha	0	0	0	0.0
供用開始面積(累計)	ha	923	923	0	0.0
使用可能人口(累計)	人	18,683	18,939	△ 256	△ 1.4
年間総流入量	m ³	2,731,896	2,667,249	64,647	2.4
年間有収水量	m ³	2,204,240	2,176,185	28,055	1.3
接続使用(調定)件数	件	8,264	8,164	100	1.2

ロ 諸届出受付件数

(単位:件)

項目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	増減率(%)
排水設備等確認申請	129	152	△ 23	△ 15.1
使用開始届	93	122	△ 29	△ 23.8

(2) 事業収入に関する事項 (消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
営業収益	406,061	399,398	6,663	1.7
下水道使用料	405,563	398,861	6,702	1.7
その他営業収益	498	537	△ 39	△ 7.3
営業外収益	492,979	504,098	△ 11,119	△ 2.2
受取利息	349	105	244	232.4
他会計補助金	261,099	270,193	△ 9,094	△ 3.4
長期前受金戻入	230,036	231,716	△ 1,680	△ 0.7
雑収益	1,495	2,084	△ 589	△ 28.3
特別利益	0	338	△ 338	△ 100.0
合計	899,040	903,834	△ 4,794	△ 0.5

(3) 事業費に関する事項 (消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
営業費用	713,913	700,364	13,549	1.9
管渠費	32,891	25,691	7,200	28.0
処理場費	147,724	142,284	5,440	3.8
総係費	61,901	59,860	2,041	3.4
減価償却費	470,724	471,454	△ 730	△ 0.2
資産減耗費	673	1,075	△ 402	△ 37.4
営業外費用	39,796	49,647	△ 9,851	△ 19.8
企業債利息	31,867	41,057	△ 9,190	△ 22.4
補助金	2	8	△ 6	△ 75.0
投資その他の資産償却	7,927	8,582	△ 655	△ 7.6
雑支出	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
合計	753,709	750,011	3,698	0.5

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事 (契約金額1,500万円以上)

工事請負契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
		該当契約なし	

口 業務委託契約 (契約金額500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R6. 4. 1	8,140,000	マンホール場保守点検業務委託 【長期継続契約:3年間】	株五十鈴
R6. 5. 9	9,600,000	公共下水道に係る事業計画の策定委託 駒ヶ根浄化センター	日本下水道事業団
R6. 6. 12	32,810,000	水処理施設実施設計作成委託業務 駒ヶ根浄化センター【R7年度へ繰越】	日本下水道事業団
R7. 3. 25	24,000,000	水処理施設耐震設計業務 駒ヶ根浄化センター【R7年度へ繰越】	日本下水道事業団

(2) 企業債の概要

(単位:円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度決算額		令和6年度末 残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	1,987,475,928	0	141,865,393	1,845,610,535
総務省簡易保険局	1,283,929,024	0	211,379,783	1,072,549,241
地方公共団体金融機構	1,369,561,687	56,100,000	150,451,877	1,275,209,810
八十二銀行	423,520,000	0	28,238,000	395,282,000
上伊那農業協同組合	476,358,423	0	18,613,091	457,745,332
アルプス中央信用金庫	680,666,489	220,000,000	16,265,661	884,400,828
合計	6,221,511,551	276,100,000	566,813,805	5,930,797,746

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 一般会計への繰り出しについて

- ・職員退職給付金等(退職手当分2,198,000円、社会保険料等分831,000円、部長人件費分1,385,000円)として、4,414,000円を一般会計に繰り出した。
- ・庁用経費(光熱水費、通信運搬費、使賃料等)として、2,600,000円を一般会計へ繰り出した。

口 消費税等の会計処理について

- ・消費税等は、本則課税であり、課税売上が5億円以下で課税売上割合が95%以上とのため、全額控除方式にて算出している。また、特定収入割合が5%を超えるため、特定収入に係る仕入れ税額の控除ができない消費税額は3,621,817円で、対応する資産の長期前受金と相殺減額した。

5 その他

(1) インボイス制度（適格請求書等保存方式）について

- イ 当事業の適格請求書発行事業者登録番号は、「T9-8000-2000-1236」である。
- ロ 令和6年度において、免税事業者等との取引なし。

(2) 収益的収入及び支出予算に係る不課税収入の使途の特定について

- イ 他会計補助金 261,099,891円は、減価償却費（不課税支出）に 261,098,000円、排水設備資金利子補給補助金（不課税支出）に 1,891円を充当した。
- ロ 雑収益のうち不課税収入の 1,192,700円は、全額を支払利息（非課税支出）に充当した。

(3) 資本的収入及び支出予算に係る不課税収入の使途の特定について

- イ 国庫補助金 39,840,000円は、課税支出（特定収入）に全額を充当した。
- ロ 受益者負担金 22,310,620円は、企業債償還元金（不課税支出）に全額を充当した。

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	145,331,307
減価償却費	470,723,754
固定資産除却費	673,436
長期前払消費税償却	7,926,616
賞与等引当金の増減額（△は減少）	324,000
長期前受金戻入	△ 230,035,572
支払利息及び企業債取扱諸費	31,866,654
受取利息及び受取配当金	△ 348,721
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,663,230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 36,421
未払金の増減額（△は減少）	△ 123,166,875
前払金の増減額（△は増加）	△ 8,175,000
小計	270,419,948
利息及び配当金の受取額	348,721
利息の支払額	△ 31,866,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,902,015

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 89,957,421
国庫補助金による収入	39,840,000
上記のうち、控除対象外消費税と相殺したもの	△ 3,621,817
受益者負担金の受入による収入	22,310,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,428,618

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	276,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 566,813,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,713,805

資金増減額（△は減少）	△ 83,240,408
資金期首残高	633,595,172
資金期末残高	550,354,764

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		下水道事業収益		899,040,131	
		営業収益		406,060,571	
		下水道使用料		405,563,271	
		下水道使用料		405,563,271	
		その他営業収益		497,300	
		手数料		497,300	
		営業外収益		492,979,460	
		受取利息及び配当金		348,721	
		その他受取利息及び配当金		348,721	
		他会計補助金		261,099,891	
		他会計補助金		261,098,000	一般会計繰入金
		排水設備改造資金利子補給補助金		1,891	一般会計繰入金
		長期前受金戻入		230,035,572	
		償却資産長期前受金戻入		209,482,181	
		元金償還金長期前受金戻入		20,553,391	
		雑収益		1,495,276	
		その他雑収益		1,495,276	水質検査負担金等
		特別利益		100	
		過年度損益修正益		100	受益者負担金過年度調定更正分
		収益合計		899,040,131	

(単位:円)

款	項	目	節(細節)	金額	備考
		下水道事業費用		753,708,824	
		営業費用		713,913,463	
		管渠費		32,891,246	
		備消品費		84,776	
		動力費		7,333,306	
		修繕費		10,735,000	
		通信運搬費		1,461,201	
		委託料		12,372,000	
		使用料及び賃借料		21,873	
		路面復旧費		800,000	
		保険料		83,090	
		処理場費		147,723,739	
		報酬		1,625,516	
		手当		291,105	
		備消品費		240,803	
		光熱水費		8,995,514	
		動力費		24,053,429	

款	項	目	節(細節)	金額	備考
		燃料費		768,302	
		修繕費		10,994,703	
		通信運搬費		115,203	
		委託料		100,306,861	
		使用料及び賃借料		26,662	
		補助金及び交付金		50,000	
		保険料		255,641	
	総係費		61,901,288		
		給料	16,400,400	予算額16,401,000円	
		手当	9,506,275	予算額9,863,000円	
		賞与等引当金繰入額	2,767,000	予算額 2,767,000円	
		報酬	1,476,840	予算額 1,718,000円	
		福利厚生費(法定分)	5,725,630	予算額 6,056,000円	
		福利厚生費(法定外分)	123,000		
		退職給付費	2,198,000	予算額 2,198,000円	
		旅費	10,327		
		備消品費	40,509		
		印刷製本費	45,000		
		手数料	756,537		
		委託料	15,908,036		
		負担金	6,746,906		
		研修費	78,000		
		保険料	63,689		
		公課費	6,600		
		貸倒引当金繰入額	48,539		
	減価償却費		470,723,754		
		有形固定資産減価 償却費	470,723,754		
	資産減耗費		673,436		
		固定資産除却費	673,436		
	営業外費用		39,795,361		
		支払利息	31,866,654		
		企業債利息	31,866,654		
		補助金	1,891		
		排水設備改造資金 融資利子補給金	1,891		
		投資その他の資産償却	7,926,616		
		長期前払消費税償却	7,926,616		
		雑支出	200		
		その他雑支出	200		
		費用合計	753,708,824		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	359,758,816	-	-	359,758,816
建物	1,214,769,821	1,740,000	-	1,216,509,821
構築物	20,110,512,196	16,879,000	-	20,127,391,196
機械及び装置	3,775,418,034	61,616,149	13,468,700	3,823,565,483
車両及び運搬具	4,004,716	-	-	4,004,716
工具器具及び備品	79,125,223	672,000	-	79,797,223
その他有形固定資産	900,000	-	-	900,000
小計	25,544,488,806	80,907,149	13,468,700	25,611,927,255
建設仮勘定	134,246,808	19,109,272	10,059,000	143,297,080
合計	25,678,735,614	100,016,421	23,527,700	25,755,224,335

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額
電話加入権	288,000	-	-	-

(単位:円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
年度当初の額	当年度増加額	当年度減少額	累計		
-	-	-	-	359,758,816	
615,333,140	22,805,379	-	638,138,519	578,371,302	
7,979,500,337	360,636,002	-	8,340,136,339	11,787,254,857	
3,179,903,920	85,568,765	12,795,264	3,252,677,421	570,888,062	
3,422,818	181,426	-	3,604,244	400,472	
70,154,070	1,532,182	-	71,686,252	8,110,971	
-	-	-	-	900,000	
11,848,314,285	470,723,754	12,795,264	12,306,242,775	13,305,684,480	
-	-	-	-	143,297,080	
11,848,314,285	470,723,754	12,795,264	12,306,242,775	13,448,981,560	

(単位:円)

年度末 償却未済高	備考
288,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

区分	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
建設改良費等に充てるための企業債	平成 7年 3月27日	378,680,000	24,905,341	378,680,000	0	4.650	令和 7年 3月
	平成 7年 3月27日	8,900,000	585,343	8,900,000	0	4.650	令和 7年 3月
	平成 8年 3月14日	240,740,000	13,241,708	227,077,893	13,662,107	3.150	令和 8年 3月
	平成 8年 3月14日	7,400,000	407,031	6,980,047	419,953	3.150	令和 8年 3月
	平成13年 3月26日	80,200,000	3,506,685	57,944,742	22,255,258	1.600	令和13年 3月
	平成17年 8月31日	16,030,000	661,032	8,601,464	7,428,536	2.100	令和17年 3月
	平成18年11月27日	285,500,000	11,883,450	147,982,997	137,517,003	0.100	令和18年 9月
	平成20年11月25日	108,900,000	4,497,918	47,824,673	61,075,327	0.080	令和20年 9月
	平成21年 3月25日	402,300,000	16,588,257	169,890,143	232,409,857	0.010	令和21年 3月
	平成22年 3月25日	170,500,000	7,031,552	64,984,527	105,515,473	0.005	令和22年 3月
	平成24年 2月24日	317,400,000	12,986,263	102,751,288	214,648,712	0.020	令和23年 9月
	平成25年 2月26日	238,200,000	9,482,673	67,567,756	170,632,244	0.300	令和24年 9月
	平成26年 3月25日	196,000,000	7,438,613	44,325,990	151,674,010	0.700	令和26年 3月
	平成26年 3月25日	100,000,000	5,871,253	45,818,231	54,181,769	0.500	令和16年 3月
	平成27年 3月25日	161,000,000	6,234,793	30,926,308	130,073,692	1.400	令和27年 3月
	平成27年 3月25日	13,700,000	530,538	2,631,617	11,068,383	1.400	令和27年 3月
	平成27年 3月25日	126,000,000	4,879,403	24,203,197	101,796,803	1.400	令和27年 3月
	平成28年 3月25日	165,000,000	4,648,524	18,566,247	146,433,753	0.100	令和38年 3月
	平成29年 3月27日	117,500,000	3,015,558	8,983,823	108,516,177	0.700	令和39年 3月
	平成30年10月29日	91,000,000	2,271,694	3,400,758	87,599,242	0.800	令和40年 9月
	令和 2年 1月29日	89,900,000	1,197,764	1,197,764	88,702,236	0.400	令和41年 9月
総務省簡易保険局	【小計】		3,314,850,000	141,865,393	1,469,239,465	1,845,610,535	
	平成 7年 3月27日	561,300,000	18,670,131	561,300,000	0	4.650	令和 6年 9月
	平成 8年 3月27日	811,900,000	46,471,325	788,070,164	23,829,836	3.400	令和 7年 9月
	平成 9年10月31日	323,000,000	15,969,246	281,369,627	41,630,373	2.400	令和 9年 9月
	平成10年 3月31日	72,100,000	3,441,377	61,333,810	10,766,190	2.100	令和10年 3月
	平成11年 7月30日	304,200,000	14,122,073	244,815,539	59,384,461	2.000	令和11年 3月
	平成12年10月 2日	341,600,000	15,391,927	251,244,575	90,355,425	2.000	令和12年 9月
	平成13年 3月30日	373,900,000	16,479,289	278,416,350	95,483,650	1.600	令和12年 9月
	平成14年 7月31日	441,900,000	18,951,975	308,170,071	133,729,929	0.200	令和14年 3月
	平成16年 2月10日	407,500,000	17,089,637	258,740,220	148,759,780	0.500	令和15年 9月
	平成16年 8月31日	462,300,000	19,415,398	283,128,586	179,171,414	0.500	令和16年 3月
	平成17年 8月31日	307,000,000	12,659,804	164,731,746	142,268,254	2.100	令和17年 3月
地方公共団体金融機関	平成19年 3月29日	306,200,000	12,717,601	159,030,071	147,169,929	0.100	令和18年 9月
	【小計】		4,712,900,000	211,379,783	3,640,350,759	1,072,549,241	
	平成 9年 3月28日	138,900,000	8,101,029	138,900,000	0	2.850	令和 7年 3月
	平成 9年 3月28日	13,100,000	767,710	13,100,000	0	2.900	令和 7年 3月
	平成10年 3月25日	7,800,000	417,663	7,373,099	426,901	2.200	令和 8年 3月
	平成10年 3月25日	29,800,000	1,588,557	28,177,106	1,622,894	2.150	令和 8年 3月
	平成11年 3月24日	63,300,000	3,289,788	56,510,614	6,789,386	2.100	令和 9年 3月
	平成11年 3月24日	95,500,000	4,963,266	85,256,929	10,243,071	2.100	令和 9年 3月
	平成12年 3月30日	120,100,000	6,069,876	101,148,486	18,951,514	2.000	令和10年 3月
	平成12年 3月30日	53,500,000	2,703,900	45,057,819	8,442,181	2.000	令和10年 3月
	平成13年 3月29日	72,300,000	3,516,727	57,622,373	14,677,627	1.700	令和11年 3月
	平成13年 3月29日	106,200,000	5,149,619	84,734,081	21,465,919	1.650	令和11年 3月

区分	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
地方公共団体金融機構	平成14年 3月28日	122,400,000	5,734,327	93,727,502	28,672,498	0.001	令和12年 3月
	平成14年 3月28日	83,600,000	3,916,584	64,016,497	19,583,503	0.001	令和12年 3月
	平成14年 7月30日	6,300,000	293,119	4,834,358	1,465,642	0.001	令和12年 3月
	平成15年 3月28日	29,200,000	1,310,383	21,282,459	7,917,541	0.200	令和13年 3月
	平成15年 3月28日	200,100,000	8,958,330	146,067,017	54,032,983	0.150	令和13年 3月
	平成16年 1月30日	17,300,000	794,698	12,036,599	5,263,401	0.500	令和13年 9月
	平成16年 1月30日	30,800,000	1,414,837	21,429,316	9,370,684	0.500	令和13年 9月
	平成16年 3月30日	13,400,000	611,455	9,024,479	4,375,521	0.550	令和14年 3月
	平成16年 3月30日	169,200,000	7,720,757	113,950,871	55,249,129	0.550	令和14年 3月
	平成16年 8月27日	12,500,000	575,455	8,382,098	4,117,902	0.550	令和14年 3月
	平成16年 8月27日	77,500,000	3,567,814	51,969,001	25,530,999	0.550	令和14年 3月
	平成17年 3月30日	51,400,000	2,318,139	32,644,902	18,755,098	0.950	令和15年 3月
	平成17年 3月30日	321,200,000	14,486,114	203,998,883	117,201,117	0.950	令和15年 3月
	平成17年 8月30日	6,300,000	283,828	3,972,371	2,327,629	1.250	令和15年 3月
	平成18年 3月30日	98,900,000	4,462,804	58,533,356	40,366,644	0.100	令和16年 3月
	平成18年 3月30日	238,800,000	10,775,707	141,332,309	97,467,691	0.100	令和16年 3月
	平成18年10月31日	75,700,000	3,430,969	43,020,102	32,679,898	0.050	令和16年 9月
	平成18年10月31日	174,400,000	7,895,761	99,193,060	75,206,940	0.050	令和16年 9月
	平成19年 3月29日	154,600,000	7,009,448	84,466,957	70,133,043	0.010	令和17年 3月
	平成19年 3月29日	128,400,000	5,815,217	70,215,835	58,184,165	0.010	令和17年 3月
	平成20年 3月28日	94,700,000	4,274,405	47,653,315	47,046,685	0.010	令和18年 3月
	平成20年 3月28日	209,000,000	9,423,039	105,284,360	103,715,640	0.010	令和18年 3月
	平成20年10月30日	28,500,000	1,278,051	13,663,836	14,836,164	0.150	令和18年 9月
	平成22年 3月25日	140,800,000	5,792,324	53,566,730	87,233,270	0.050	令和22年 3月
	令和 2年 3月26日	24,300,000	0	0	24,300,000	0.300	令和42年 3月
	令和 3年 3月25日	24,500,000	0	0	24,500,000	0.300	令和23年 3月
	令和 4年 3月24日	14,300,000	0	0	14,300,000	0.500	令和24年 3月
	令和 4年 3月24日	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	令和24年 3月
	令和 5年 3月23日	36,200,000	808,120	1,611,413	34,588,587	0.600	令和45年 3月
	令和 6年 3月25日	31,000,000	932,057	932,057	30,067,943	0.700	令和36年 3月
	令和 7年 3月24日	18,100,000	0	0	18,100,000	1.400	令和27年 3月
	令和 7年 3月24日	38,000,000	0	0	38,000,000	1.400	令和27年 3月
【小計】		3,399,900,000	150,451,877	2,124,690,190	1,275,209,810		
八十二銀行	平成27年 3月25日	100,000,000	5,884,000	41,188,000	58,812,000	1.050	令和17年 3月
	平成31年 3月25日	180,000,000	10,588,000	31,764,000	148,236,000	0.250	令和21年 3月
	令和 3年 3月25日	200,000,000	11,766,000	11766000	188,234,000	0.248	令和23年 3月
【小計】		480,000,000	28,238,000	84,718,000	395,282,000		
上伊那農業協同組合	平成29年 3月27日	140,000,000	8,154,445	40,573,292	99,426,708	0.245	令和18年11月
	平成30年 3月26日	180,000,000	10,458,646	41,681,376	138,318,624	0.245	令和19年11月
	令和 5年 3月24日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.680	令和24年11月
【小計】		540,000,000	18,613,091	82,254,668	457,745,332		
アルプス中央信用金庫	平成28年 3月25日	100,000,000	5,810,348	34,707,340	65,292,660	0.355	令和18年 3月
	令和 2年 3月23日	180,000,000	10,455,313	20,891,832	159,108,168	0.180	令和22年 3月
	令和 4年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.245	令和24年 3月
	令和 6年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.600	令和26年 3月
	令和 7年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.895	令和27年 3月
【小計】		940,000,000	16,265,661	55,599,172	884,400,828		
【合計】		13,387,650,000	566,813,805	7,456,852,254	5,930,797,746		

決算分析表

項目	算出式	R 6	R 5	比較	類似団体平均(R5)
				R 6 / R 5	(113団体)
経営分析	施設利用率 % $\frac{\text{日平均排水量(晴天時)}}{\text{処理能力}}$	71.2	70.1	101.6	56.1
	最大稼働率 % $\frac{\text{日最大排水量}}{\text{処理能力}}$	111.3	139.7	79.7	-
	使用料単価 円/m ³ $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	184.0	183.3	100.4	173.0
	汚水処理原価(分流式経費控除前) 円/m ³ $\frac{\text{汚水に係る維持管理費+資本費}}{\text{年間有収水量}}$	237.6	238.2	99.7	300.2
	汚水処理原価(資本費) 円/m ³ $\frac{\text{汚水に係る(企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$	33.2	35.3	94.1	53.8

財務分析	自己資本構成比率 % $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	57.7	56.1	102.9	60.9
	固定資産対長期資本比率 % $\frac{\text{固定資産}}{\frac{\text{固定負債} + \text{資本合計}}{\text{+ 繰延収益}}}$	99.3	100.2	99.1	101.9
	流動比率 % $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	116.7	97.2	120.1	-
	総収支比率 % $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	119.3	120.5	99.0	110.8
	経常収支比率 % $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	119.3	120.5	99.0	103.6
	収入に対する割合 企業債元利償還金 % $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}}$	147.6	174.0	84.8	-
	企業債利息 % $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}}$	7.9	10.3	76.7	-
	企業債償還元金 % $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}}$	139.8	163.7	85.4	-
	職員給与費 % $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	10.1	9.3	108.6	9.2

※経営戦略との比較 (単位:千円)

	R 6		R 5	
	計画	実績	計画	実績
総収益	912,981	899,040	920,498	903,834
総費用	803,192	753,709	836,440	750,011
当期純利益	109,789	145,331	84,058	153,823
補填財源残高*	594,245	618,267	448,849	545,790

*補填財源残高は、内部留保資金に近いもので、施設更新の財源等に充てられます

*R5年度の計画数値は、平成29年度策定の旧経営戦略の数値となります。